

親子上場ガバナンス

親子上場に関する方針

沖縄セルラーは東証スタンダード市場に上場しています。親会社であるKDDI株式会社との親子上場を維持する方針であり、その意義を深く認識しています。沖縄セルラーは1991年に複数の地元有力企業の皆さまのご協力を得て設立され、以来、地域に根差した事業運営を推進してまいりました。KDDIグループの資産と強固な事業基盤を最大限に活用しつつ、独立した上場企業として沖縄の地域社会と経済に貢献することが、沖縄セルラーの企業価値向上に不可欠であると考えています。

親子上場を継続する意義として、以下の3点を掲げます。

株主への還元

第一に、株主の皆さまへの還元です。上場企業としての株主還元施策を通じて、設立当初にご支援いただいた地元企業の皆さま、そして長年にわたり沖縄セルラーの成長を支えてくださった投資家の皆さまのご期待に応えます。配当方針の決定は、中長期的な事業成長と株主還元のバランスを勘案し、沖縄セルラーの独立した判断により決定します。

沖縄県の雇用への貢献と優秀な人財の確保

第二に、沖縄県の雇用への貢献と優秀な人財の確保です。業務区域を沖縄県に限定する沖縄セルラーの特性は、地元就職を希望する多くの沖縄県出身者のニーズに合致しています。また、上場企業としての社会的な信頼性が、優秀な人財の獲得にもつながっており、沖縄の雇用創出と経済活性化に貢献しています。

沖縄県民の信頼獲得と事業拡大

第三に、沖縄県民の信頼獲得と事業拡大です。KDDI株式会社同様の高品質なサービスに加え、地域のニーズに即した独自のサービスを展開することで、沖縄県民の皆さまからの信頼を獲得しています。地域密着型の上場企業として、この信頼がサービス利用促進と契約数増加の重要な基盤となっています。

KDDI株式会社との取引における利益相反の防止と少数株主の保護を確保するため、厳格なガバナンス体制を構築しています。独立社外取締役および独立社外監査役が中心となり、利益相反の恐れがある取引について多角的な議論を経て実施の可否を決定します。加えて、役員の指名・報酬を審議する独立社外取締役を中心とした任意の委員会も設置しており、経営の透明性を高めています。KDDI株式会社と沖縄セルラーの取締役を兼任する役員は、両社に関係する事項の決議・審議に一切参加しないことで、独立性を担保しています。

沖縄セルラーはこれからも、KDDI株式会社との相互の独立性、自主性を尊重しながら、協力して事業を運営し、沖縄社会の発展と企業価値向上に邁進してまいります。

CONTENTS

01	イントロダクション	—————
06	価値創造ストーリー	—————
08	トップメッセージ	—————
13	事業戦略	—————
20	技術・ネットワーク基盤	—————
25	人的資本経営	—————
34	財務基盤	—————
37	OCT VISION 2030 中期経営計画	—————
40	6X経営	—————
52	地域貢献	—————
55	ガバナンス	—————
56	コーポレート・ガバナンス	—————
59	親子上場ガバナンス	—————
60	リスクマネジメント	—————
62	ステークホルダーのエンゲージメント	—————
63	データ	—————